

石狩市 研究のまとめ

1. 今年度の研究課題

子どもの学習権を保障する創造的学校の事務の展開 ～「学校間連携」のとりくみをとおして～

2. 研究内容

- (1) 「子どもの学ぶ権利の保障」「生活の場としての学校づくり」を、より認知・定着させるとりくみ
- (2) 学校事務改善についてのとりくみ
- (3) 学校予算の調査分析、予算要望に対するとりくみ

3. 研究の経過

- 4月12日(月) 学校事務運営打合せ会議(江別市民会館)
- 4月16日(金) 第1回研修会(市役所)
- 5月13日(木) 第2回研修会・第111回連携会議(中止)
- 6月10日(木) 第3回研修会・第112回連携会議(Teamsによるリモート)
- 7月2日(火) 第1回予算要望委員会(Teamsによるリモート)
- 7月8日(木) 第4回研修会・第113回連携会議(市庁舎)
- 7月29日(木) 夏季研修会(市庁舎)
- 8月31日(火) 第5回研修会(Teamsによるリモート)
- 9月16日(木) 全道事務研究大会(オンライン開催) 第2分科会問題提起
～17日(金)
- 9月24日(金) 第6回研修会・第114回連携会議(Teamsによるリモート)
- 10月15日(金) 石教研第二次研究協議会(恵庭中)
- 10月28日(木) 第7回研修会・第115回連携会議(市庁舎)
- 11月18日(木) 管内事務職員研修会(江別市民会館)
- 12月10日(金) 第8回研修会・第116回連携会議(市庁舎)
- 2月4日(金) 第9回研修会
- 2月17日(木) 第10回研修会・第117回連携会議(市庁舎)
- 3月11日(金) 第11回研修会・第118回連携会議(市庁舎)

4. 成果と課題

(1) 学校間連携会議

① 学校財政と学校事務の状況調査

ア 財政財務活動の具体的展開の交流

研究部における保護者負担経費調査や公費化教材調査をもとに、各校の保護者負担の公費化(軽減)に向けた取組み状況の交流を行った。

学校保健特別対策事業費補助金に関して、各校の執行内容について交流を図った。

イ 学校事務業務実態調査

「つかさどる」に係わり夏季研修会において『学校事務をつかさどる』の共有化を図ろうというテーマで市内5名の実践発表をもとに交流を行った。経験年数や学校規模も様々な中で、学校予算、校内環境整備、保護者負担軽減等、専門性を生かして主体的に取り組んでいる実態が垣間見え、今後参考となる内容だった。

② 予算要望について

石教振事務部会の委託により予算要望資料作成を行った。

基本的には、全道・石狩管内公立小中学校事務職員協議会の基本方針である子どもの教育権（学習権）保障の観点を重視し、保護者負担の軽減・公費化につながる予算要望となるよう留意した。

③ 実践交流について

コロナ対策から会議を短時間で行う必要があるため、今年度は多く行えていませんが、ネットワークを生かした業務改善等の実践報告があり、各校で参考となる内容だった。

今年度も上記の3本を軸として活動してきた。コロナ禍の中で会議に制約がある中、市内のネットワーク等を活用してとりくみをすすめてきた。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス流行に伴い特別な予算について使用用途や執行方法についての交流を随時行った。また、「つかさどる」について実践発表をもとに交流を行った。今後「事務をつかさどる」具現化実践として、市内すべての学校でICTを活用した「子どもアンケート」を行う方向で検討をすすめている。

(2) 研究部 ～学校事務職員としての専門性を生かしたとりくみ

今年度は、次年度の予算要望委員会へのとりくみとして、財政基盤強化に向けて予算要望部と連携し、準備を行った。具体的には、各校の公費から支出している教材・消耗品などを調査し、リストを作成した。

また、日常実践交流、夏季研修会の中で課題解決に向けてのとりくみを行った。

さらに、今年度の全道研に向けて発表者へのサポートにとりくんだ。

(3) 調査研修部 ～学校事務改善についてのとりくみと視察研修

昨年度に引き続き、講師を招き「支援の必要な子どもたちのために」というテーマで、児童生徒についてどのように理解し、事務職員としてどのように支援できるのかを学んだ。

就学援助手引き改訂に向けて取り組んだ。視察研修はコロナウイルスの状況から実施を見送った。

(4) 予算要望部 ～学校予算の調査分析及び予算要望に対するとりくみ

昨年度の予算要望において、重点要望としていた印刷環境について令和5年度に全校機器の一斉更新するという前進回答があり、今後担当課と連携をすすめていく予定です。

今年度の予算要望活動は、継続課題である印刷関連消耗品費の増額、保護者負担軽減のための予算措置、スキー学習バス代、リフト代の保護者負担軽減、吹奏楽部等楽器に係る予算措置、学校図書館整備に係る予算措置・増額、小学校における外国語教科化と指導要領全面改訂に係る要望について調査を行い、資料の作成を行った。また、集約においてグーグルフォームを活用することにより、集計業務の軽減を図った。

重点要望として、昨年度に引き続き保護者の私費負担軽減のための予算措置、学校における働き方改革推進のための要望、学校における印刷環境を整備するための予算措置、玄関のオートロックの設置と外部開錠機能の追加、新JIS規格椅子の全校整備と修繕に関わる予算措置についてなど、現在の課題を解決するための予算要望を行った。さらに今年度は、GIGAスクール構想推進等ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた活動に伴う経費増額について要望に加えた。

今後も、教育予算の更なる充実に向け、事務職員の専門性を生かし、保護者負担軽減の観点から検討を重ね、さらに効果的な要望方法・資料作成に向けて、とりくみを強化していく必要がある。

(文責 中川 雄二)